

令和5年11月21日(火曜日)



公共事業予算

切れ目ない確保訴え

足立議員 参院災害対策特別委で

自民党的足立敏之参院議員が17日の参院災害対策特

別委員会で、防災・減災、国土強靭化対策のさらなる推進へ公共事業予算の切れ目ない確保を訴えた。写

23年度補正予算案では5か年加速化対策とは別枠で設定した「国土強靭化緊急対応枠」を含め、公共事業関係費に総額2兆2009億円を計上。内訳として災害復旧に4026億円、生産性向上に4961億円、国土強靭化対策に1兆3022億円を充てる。

強靭化実施中期計画」の策定に向け「まずは実施状況の調査など必要な検討を進める」と応じた。

足立氏は10日に閣議決定された2023年度補正予算案の編成の考え方についても財務省に質問した。財

務省の寺岡光博主計局次長は公共事業予算の配分に当たって「国土強靭化対策の安定的で計画的な推進、資材価格の近年見られない高騰などを考慮した」と明言。

「今後も公共事業の内容をよく精査しながら、適切に予算面の対応を進めたい」と話した。

令和5年10月20日(月曜日)

補正案公共事業費

建設通信新聞

全内訳で増額10%増

資材価格高騰を考慮

質問する足立議員



政府が10日に閣議決定した2023年度補正予算案のうち、公共事業費2・2兆円の詳細な総額と分野別内訳が分かった。総額は2兆2009億円で、内訳は災害復旧等4026億円、生産性向上4961億円、国土強靭化(防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の4年目分)1兆3022億円。5か年加速化対策の3年目分を計上し

た22年度第2次補正予算に比べて、全内訳で増額となり、総額は10・0%増だった。資

材価格高騰などを考慮して編成した。

17日の参議院災害対策特別委員会で、足立敏之参院議員(自民党)の質問に対し、答弁した寺岡光博財務省主計局次長が明らかにした。

寺岡次長は、防災・減災、国土強靭化を柱の一つに位置付けた経済対策を踏まえて

「防災・減災、国土強靭化対策の安定的・計画的な推進や、資材価格の近年見られないような高騰などを考慮した」と、23年度補正予算案での公共事業費編成の考え方を説明。今後もよく精査しながら、適切に予算面での対応を進めていく」と答えた。

足立議員は、「5か年加速化対策による事前防災の効果が

十分上がっている」とを指摘し、「5か年加速化対策後も、必要な予算を切れ目なく継続的かつ安定的に確保することが大事」と主張。

松村祥史国土強靭化担当相は、「改正国土強靭化基本法に基づく国土強靭化実施中期計画の策定に向けた考えを質問した」。

松村国土強靭化担当相は、資材価格の高騰などを踏まえ、5か年加速化対策の4年目分として、公共事業費を中心にして、公共事業費を中止して、国土強靭化実施中期計画で計上したことを報告。国土強靭化実施中期計画について、「改正法に基づき、施策の実施状況の調査など、策定に向けた検討をさらに強力に進めていく」と答えた。



【足立敏之参議院議員】資材、人件費考慮して／財務省が補正案編成で見解

自由民主党の足立敏之参議院議員は、17日午後に開かれた参議院灾害対策特別委員会で質問に立ち、2023年度補正予算案について質問した。財務省主計局の寺岡光博次長は、資材価格高騰や人件費の増加などを踏まえ、補正案の公共事業費は前年度比で1割アップ、内訳の災害復旧、生産性向上、国土強靭化のいずれも増額となったと答えた。

2日にデフレ完全脱却のための総合経済対策、10日には補正予算案が閣議決定した。補正予算での公共事業費関係は、20年度が約2・5兆円、21、22年度は2兆円、23年度は2・2兆円で1割程度アップしている。足立議員は「近年の資材価格高騰、人件費の増加などを踏まえて編成しなければならない。総合経済対策を踏まえ、どのような考え方で編成しているのか」と尋ねた。

寺岡次長は、今回の経済対策の柱の一つに国土強靭化、防災・減災が掲げられ、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽対策等に対し、ハード・ソフト一体の取り組み推進などを踏まえ、編成したとし「具体的には防災・減災、国土強靭化対策の安定的・計画的な推進や、資材価格の近年見られないような高騰などを考慮し、総額として2兆2009億円を計上、前年度の補正予算から約2000億円の増額」と概況を示した。内訳として「災害復旧分4026億円、生産性向上分4961億円、国土強靭化分1兆3022億円をそれぞれ計上、いずれも前年度から増額となっている」ことを示した。

足立議員は、資材価格の高騰、人件費のアップなどを考えると「2割ぐらい上げていただければありがたい」との考えも示す一方、1割の増額となったが資材価格の高騰、人件費を考慮して設定されていることは「しっかり受け止めさせていただく」と述べた。



災害対策特別委員会で質問する足立議員

建設新聞

令和5年11月20日(月曜日)

足立参院議員

資材、人件費アップ 踏まえた予算編成を

17日の参院災害対策特別委員会で、自民党的足立敏之参院議員(写真)が質問に立ち、2023年度補正予算案に盛り込む公共事業予算について、「近年の資材価格の高騰、人件費アップを踏まえて編成しないといけない」と訴え、政府の見解を求めた。

財務省の寺岡光博主計局次長はこれを受け、



の増額となつたことを説明。引き続き精査しながら予算面の対応を進めるとした。

足立議員は重ねて、これまでの国土強靭化の取り組みにより、全国で事前防災の効果が發揮されていることを強調。現行の「防災減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の完了後も、必要な予算を切れ目なく安定的に確保するよう求めた。

松村祥史国土強靭化担当者は、国土強靭化基本法の改正による国土強靭化「実施中期計画」策定の法定化に触れ、5か年加速化対策後も切れ目なく取り組む考え方を示した。その上で、まずは関連施策の実施状況の調査など、「中期計画の策定に必要な検討をさらに強力に進めたい」と述べた。